This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representation of The original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Yasuhiro NISHIMURA

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: September 24, 2001

Examiner:

For: METHOD OF AND APPARATUS FOR COMMODITY SELLING INTERMEDIATION,

AND COMPUTER PRODUCT

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN APPLICATION IN ACCORDANCE WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55

Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-128470

Filed: April 25, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: September 24, 2001

By: / larges 5

James D Halsey, Jr. Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500 Washington, D.C. 20001 (202) 434-1500

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 4月25日

出願番号

Application Number:

特願2001-128470

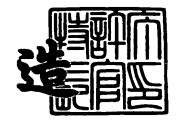
出 願 人 Applicant(s):

富士通株式会社

2001年 7月27日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office





特2001-128470

【書類名】 特許願

【整理番号】 0151017

【提出日】 平成13年 4月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04B 14/00

【発明の名称】 商品販売仲介方法

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 西村 泰洋

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9717671

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品販売仲介方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の商品に関する注文情報を顧客に入力させる注文情報入力工程と、

複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し、前記注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に前記顧客に比較提示し、いずれか一つの店舗を購入先として前記顧客に選択させる購入先選択工程と、

商品の注文内容に基づいて前記顧客により選択された店舗へネットワークを介 して発注をかける発注工程と、

を含むことを特徴とする商品販売仲介方法。

【請求項2】 前記購入先選択工程では、複数の商品のそれぞれの商品販売 価格を少なくとも一部を隠匿した状態で前記顧客に提示することを特徴とする請求項1に記載の商品販売仲介方法。

【請求項3】 注文された複数の商品の運送に関して複数の運送会社のそれ ぞれの運賃を前記顧客に比較提示し、いずれか一つの運送会社を運送委託先とし て前記顧客に選択させる運送会社選択工程を含み、前記発注工程では、選択され た運送会社へ前記ネットワークを介して運送業務を発注することを特徴とする請 求項1または2に記載の商品販売仲介方法。

【請求項4】 前記注文情報に含まれる商品の配送予定日時より前に、当該商品の配送状況を前記ネットワークを介して前記運送会社に問い合わせ、配送予定に変更が生じた場合、その旨を前記顧客に通知する配送予定変更通知工程を含むことを特徴とする請求項3に記載の商品販売仲介方法。

【請求項5】 顧客から指定された複数の商品に関する注文情報を、ネット ワークで接続されたサーバへ送信する送信工程と、

前記送信した注文情報に対応して前記サーバから送られてくる、前記複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信する受信工程と、

前記受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示する表示

工程と、

を含むことを特徴とする商品販売仲介方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、顧客と店舗との間でネットワークを介して商品を販売するための商品販売仲介方法に関するものであり、特に、オンライン上で複数の商品を購入する場合の顧客の利便性を高めることができ、購入価格の低減にも貢献することができる商品販売仲介方法に関するものである。

[0002]

近時、インターネットの普及により、インターネットを介して商品を購入するというオンラインショッピングが一般的になりつつある。このことから、オンラインショッピングを展開する企業では、益々普及するであろうオンラインショッピングの利便性を追求する動きが活発化している。

[0003]

【従来の技術】

従来のオンラインショッピングでは、顧客がインターネットを介してオンラインショッピングサーバにアクセスし、商品一覧の中から所望の商品を注文している。この注文を受けると、店舗では、取引先の運送会社に当該商品の配送を委託する。これにより、当該商品は、数日後に運送会社により顧客に配送される。また、注文時に入力される決済情報に基づいて、商品の購入代金が決済される。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、従来のオンラインショッピングにおいて、商品を単品で購入する際、購入者は、複数のオンラインショップにおける当該商品の販売価格を比較し、最も安価な商品を購入する場合が多い。従って、単品購入という観点からすれば、オンラインショッピングは、販売価格を容易に比較することができるため、利便性が高く、安価に購入可能な方法であるということができる。

[0005]

特2001-128470

しかしながら、店舗にとっては、常に他店の販売価格と比較されるため、自店 での購入を促進させようとしすぎるあまり、限度のない低価格競争におちいると いうリスクが生じている。

[0006]

また、顧客にとっては、単品毎の価格比較は容易であるが、従来のオンラインショッピングにおいて、生活必需品等のように複数の商品をまとめて購入する場合には、利便性が悪く、コスト面で高くつく場合がある。すなわち、上記まとめ買いでは、複数の商品の合計金額を集計する作業を店舗毎に行わなければならず非常に面倒である。

[0007]

このことから、たいていの購入者は、店舗間における上記合計金額の比較を行うことなく、固定の店舗で常時購入しており、低コストで商品を購入できるという機会をみすみす逃しているのが現実である。

[0008]

また、従来のオンラインショッピングでは、商品の運送に際して運送会社の選択権が店舗側にあるため、店舗固有の取引事情により固定的に運送会社に委託される場合が多い。しかしながら、近時、各運送会社では、顧客獲得を目指して、運賃体系やサービス内容の見直しを逐次行っている。このことから、店舗側の都合により固定的に運送会社を採用した場合には、他の運送会社のほうが運賃が安いという顧客にとって絶好の機会を損失させる可能性が高いという危惧がある。

[0009]

本発明は、上記に鑑みてなされたもので、オンライン上で複数の商品を購入する場合の顧客の利便性を高めることができ、購入価格の低減に貢献することができる商品販売仲介方法を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、複数の商品に関する注文情報を顧客に 入力させる注文情報入力工程と、複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し 、前記注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に前記顧客に比較提示し、いず れか一つの店舗を購入先として前記顧客に選択させる購入先選択工程と、商品の 注文内容に基づいて前記顧客により選択された店舗へネットワークを介して発注 をかける発注工程とを含むことを特徴とする。

[0011]

この発明によれば、商品を販売する複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し、顧客により注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に顧客に比較提示した後、いずれか一つの店舗を購入先として顧客に選択させ、当該店舗に発注をかけるようにしたので、複数の店舗間の合計金額を容易に比較できるようになり、顧客の利便性を高めることができるとともに、商品の購入価格の低減に貢献することができる。

[0012]

また、本発明は、顧客から指定された複数の商品に関する注文情報を、ネットワークで接続されたサーバへ送信する送信工程と、前記送信した注文情報に対応して前記サーバから送られてくる、前記複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信する受信工程と、前記受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示する表示工程とを含むことを特徴とする。

[0013]

この発明によれば、サーバへ送信した注文情報に対応してサーバから送られてくる、複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信し、受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示するようにしたので、商品仕入れルートや販売戦略の相違による店舗間の商品価格差によらず、合計金額で低価格をアピールする機会を店舗に与えることができ、また、限度を超えた店舗間の低価格競争を避けることができる。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明にかかる商品販売仲介方法の一実施の形態について詳細に説明する。

[0015]

図1は、本発明にかかる一実施の形態の構成を示すブロック図である。同図には、顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ 、店舗クライアント $300_1 \sim 300_n$ 、運送会社クライアント $400_1 \sim 400_s$ および商品販売仲介装置5000 それぞれがインターネット200に接続されてなる商品販売仲介システムが図示されている。なお、同図においては、説明を簡単にするために、インターネット接続上必要な通信装置(ターミナルアダプタ、ルータ、ファイアウォール等)の図示が省略されている。

[0016]

顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ は、商品をオンライン販売する店舗の顧客側にそれぞれ設置されたn台のコンピュータ装置であり、TCP/IP(Transmission Control Protocol/Internet Protocol)に従って、後述する商品販売仲介装置 500にインターネット 200を介してアクセスする。これらの顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ のそれぞれは、コンピュータ本体、ディスプレイ、キーボード、マウス等から構成されている。

[0017]

また、顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ は、上記商品の選択、決済情報の入力等に用いられる。さらに、顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ には、メーラ(図示略)およびブラウザが備えられている。このメーラは、図示しないメールサーバを介して電子メールを送信/受信するための機能を提供する。

[0018]

この電子メールの送信/受信には、SMTP (Simple Mail Transfer Protoco l) やPOP3 (Post Office Protocol version 3) が利用される。ブラウザは、商品販売仲介装置500により提供される各種画面(図15~図23参照)を閲覧するためのコンピュータプログラムである。

[0019]

店舗クライアント $300_1 \sim 300_m$ は、商品をオンライン販売する店舗にそれぞれ設置されたm台のコンピュータ装置であり、TCP/IPに従って、後述する商品販売仲介装置 500にインターネット 200を介してアクセスする。こ

れらの店舗クライアント $300_1\sim 300_m$ のそれぞれは、コンピュータ本体、ディスプレイ、キーボード、マウス等から構成されている。また、店舗クライアント $300_1\sim 300_m$ は、商品販売仲介装置500への商品情報の登録や、注文情報の受信等に用いられる。ここで、店舗では、商品のオンライン販売の他に、対面販売も行っている。

[0020]

運送会社クライアント400 $_1$ ~400 $_8$ は、運送会社にそれぞれ設置された $_8$ 台のコンピュータ装置であり、TCP/IPに従って、後述する商品販売仲介 装置 $_5$ 00にインターネット $_2$ 00を介してアクセスする。これらの運送会社クライアント $_4$ 00 $_8$ 0それぞれは、コンピュータ本体、ディスプレイ、キーボード、マウス等から構成されている。

[0021]

また、運送会社クライアント $400_1 \sim 400_8$ は、運送会社情報の登録や、 運送の受託等に用いられる。ここで、運送会社は、顧客から商品のオンライン注 文を受けた店舗の商品を当該顧客へ運送する会社である。なお、店舗で独自に運 送システムを有している場合には、運送会社に委託することなく店舗側で商品の 運送処理が実行されてもよい。

[0022]

商品販売仲介装置500は、店舗クライアント300₁~300_mに対応する m箇所の店舗で取り扱っている複数の商品をインターネット200経由で顧客に 提示し、購入希望の商品の合計金額を店舗毎に提示する機能を備えている。ここで、商品の販売価格は、仕入れルートや販売戦略の相違により店舗毎に異なるの が一般的である。この場合、購入希望の商品の合計金額も店舗毎に異なる。

[0023]

また、商品販売仲介装置500は、店舗毎に提示された商品の合計金額に基づいて、複数の店舗の中から購入先の店舗を顧客に選択させ、選択された店舗に対してインターネット200を介して注文処理を実行する機能を備えている。さらに、商品販売仲介装置500は、インターネット200を介して運送会社に当該店舗から顧客への商品の運送依頼処理を実行する機能を備えている。

[0024]

商品販売仲介装置 500において、通信制御部 510は、TCP/IPに従ってインターネット 200を介して顧客クライアント $100_1 \sim 100_n$ 、店舗クライアント $300_1 \sim 300_m$ および運送会社クライアント $400_1 \sim 400_s$ との間の通信を制御する。制御部 520は、商品販売仲介機能を実現するための各種制御を行う。

[0025]

具体的には、制御部520は、メイン制御部530、メール制御部540、登録制御部550および画面生成部560から構成されている。メイン制御部5300は、商品販売仲介に関する制御を実行する。このメイン制御部530の動作の詳細については後述する。メール制御部540は、電子メールの送受信を制御する。登録制御部550は、後述する各種データベースへの情報登録に関する制御を実行する。画面生成部560は、後述する各種画面(図15~図23参照)を生成する。バス570は、商品販売仲介装置500の各部を接続する。

[0026]

商品情報データベース600は、店舗クライアント300₁ ~300_m に対応するm箇所の店舗でオンライン販売される全ての商品に関する商品情報を格納するデータベースである。具体的には、図2に示したように、商品情報データベース600は、「JAN(Japan Article Number)コード」、「商品名」、「メーカコード」、「希望小売価格」、「商品画像」、「商品カテゴリコード」、「商品サイズ」、「商品重量」、「組み合わせフラグ」および「個数」というフィールド等を備えている。

[0027]

「JANコード」は、各メーカの各商品を一意に識別するためのコードであって、商品に付されるバーコードに対応する13桁の数字に関する情報である。「商品名」は、商品の名称に関する情報である。「メーカコード」は、商品を製造しているメーカを識別するためのコードに関する情報である。「希望小売価格」は、商品のメーカが希望する小売価格(定価)に関する情報である。「商品画像」は、商品の画像ファイルに関する情報である。

[0028]

「商品カテゴリコード」は、商品のカテゴリに関する情報である。「商品サイズ」は、商品のサイズ(縦+横+高さ)に関する情報である。「商品重量」は、商品の重量に関する情報である。「組み合わせフラグ」は、当該商品が複数の商品の組み合わせから構成されているか否かを表すフラグである。「個数」は、例えば、複数個をひとまとめにして販売するような場合の商品の個数に関する情報である。

[0029]

図1に戻り、商品カテゴリ情報データベース610は、当該商品のカテゴリを表す商品カテゴリ情報を格納するデータベースである。具体的には、商品カテゴリ情報データベース610は、図3に示したように、商品のカテゴリを識別するための「商品カテゴリコード」(図2参照)と、上記カテゴリに関する「商品カテゴリ」と、「備考」というフィールド等を備えている。この「商品カテゴリコード」は、商品情報データベース600の「商品カテゴリコード」と対応している。

[0030]

図1に戻り、メーカ情報データベース620は、商品のメーカに関するメーカ情報を格納するデータベースである。具体的には、メーカ情報データベース620は、図4に示したように、メーカを識別するための「メーカコード」(図2参照)と、メーカの名称に関する「メーカ名称」と、メーカの住所に関する「住所」というフィールド等を備えている。この「メーカコード」は、商品情報データベース600の「メーカコード」と対応している。

[0031]

図1に戻り、店舗情報データベース630は、店舗クライアント300 $_1$ ~300 $_m$ にそれぞれ対応する各店舗に関する店舗情報を格納するデータベースである。具体的には、店舗情報データベース630は、図5に示したように、店舗を識別するための「店舗コード」と、店舗の名称に関する「店舗名」と、店舗の住所に対応する「店舗市町村コード」と、店舗の住所に関する「住所」と、店舗の電話番号に関する「電話番号」というフィールド等を備えている。

[0032]

図1に戻り、店舗担当者情報データベース640は、当該店舗におけるオンライン販売の担当者に関する店舗担当者情報を格納するデータベースである。具体的には、店舗担当者情報データベース640は、図6に示したように、店舗を識別するための「店舗コード」と、当該店舗におけるオンライン販売の担当者を識別するための「担当者ID」と、オンライン販売を担当する部署名に関する「担当部署名」と、担当者の氏名に関する「担当者名」と、担当部署の電話番号に関する「電話番号」と、担当者の電子メールアドレスに関する「Eメール」というフィールド等を備えている。この「店舗コード」は、店舗情報データベース630の「店舗コード」と対応している。

[0033]

図1に戻り、店舗商品情報データベース650は、各店舗における商品情報に関する店舗商品情報を格納するデータベースである。具体的には、図7に示したように、店舗商品情報データベース650は、店舗を識別するための「店舗コード」と、商品に付されるバーコードに対応する13桁の数字に関する情報「JANコード」(図2参照)というフィールド等を備えている。この「店舗コード」は、店舗情報データベース630の「店舗コード」と対応している。また、「JANコード」は、商品情報データベース600の「JANコード」と対応している。

[0034]

さらに、店舗商品情報データベース650は、当該店舗における商品の販売価格(実売価格)に関する「販売価格」と、商品情報が更新された日付に関する「更新日」と、当該店舗における商品の在庫数に関する「在庫数」と、メーカへの当該商品の発注の要否を表す「発注フラグ」(1:発注必要、0:発注不要)というフィールド等を備えている。

[0035]

ここで、在庫数が、予め設定されるしきい値以下になった場合には、発注が必要とされ、「発注フラグ」が1とされる。例えば、しきい値にあたるデータとして、発注を行う基準値である発注点情報を管理していれば、在庫数と発注点とを

比較して発注が必要かどうかを判断することができる。

[0036]

図1に戻り、店舗運送情報データベース660は、各店舗における商品の運送体制(独自の運送システムによる運送体制または運送会社への委託による運送体制)に関する店舗運送情報を格納するデータベースである。具体的には、店舗運送情報データベース660は、図8に示したように、店舗を識別するための「店舗コード」と、当該店舗が配送可能な地域を示す「市町村コード」と、独自の運送システムにより商品の運送の可否を表す「運送可否フラグ」(1:可、0:不可)というフィールド等を備えている。「店舗コード」は、店舗情報データベース630の「店舗コード」に対応している。

[0037]

図1に戻り、注文伝票へッダ情報データベース670は、顧客から商品が注文された際に作成される注文伝票のヘッダ情報に関する注文伝票ヘッダ情報を格納するデータベースである。具体的には、注文伝票ヘッダ情報データベース670は、図9に示したように、注文毎に付与される「注文番号」と、注文情報が入力された日時に関する「入力日時」と、顧客(注文主)を識別するための「顧客ID」と、店舗を識別するための「店舗コード」というフィールド等を備えている

[0038]

さらに、注文伝票へッダ情報データベース670は、顧客の住所に対応する「顧客市町村コード」と、運送会社による商品の集荷予定日時に関する「集荷予定日時」と、商品のお届け希望日時に関する「配送予定日時」と、注文された商品の合計金額に関する「商品合計金額」と、注文された商品の合計サイズに関する「商品合計サイズ」と、注文された商品の合計重量に関する「商品合計重量」と、商品の運送を担当する運送会社を識別するための「運送会社コード」と、商品の運送にかかる運賃に関する「運賃」と、「備考」というフィールド等を備えている。この「店舗コード」は、店舗情報データベース630の「店舗コード」と対応している。

[0039]

図1に戻り、注文伝票ボディ情報データベース680は、上述した注文伝票のボディ情報に関する注文伝票ボディ情報を格納するデータベースである。具体的には、注文伝票ボディ情報データベース680は、図10に示したように、注文毎に付与される「注文番号」と、前述した「JANコード」と、注文された商品の販売価格に関する「販売価格」と、商品のサイズに関する「商品サイズ」と、商品の重量に関する「商品重量」というフィールド等を備えている。この「JANコード」は、商品情報データベース600の「JANコード」および店舗商品情報データベース650の「JANコード」と対応している。

[0040]

図1に戻り、運送情報データベース690は、注文された商品の運送に関する 運送情報を格納するデータベースである。具体的には、運送情報データベース6 90は、図11に示したように、注文毎に付与される「注文番号」と、注文を受 けた店舗の住所に関する「店舗市町村コード」と、商品の運送を担当する運送会 社を識別するための「運送会社コード」というフィールドを備えている。この「 注文番号」は、注文伝票ヘッダ情報データベース670の「注文番号」および注 文伝票ボディ情報データベース680の「注文番号」と対応している。

[0041]

さらに、運送情報データベース690は、運送のサービス形態を識別するための「サービスコード」と、当該商品の運送にかかる運賃に関する「運賃」と、運送会社が店舗に商品を集荷する予定日時に関する「集荷予定日時」と、顧客への商品の配送予定日時に関する「配送予定日時」と、「備考」というフィールド等を備えている。この「集荷予定日時」は、注文伝票ヘッダ情報データベース670の「集荷予定日時」と対応している。

[0042]

図1に戻り、顧客情報データベース700は、顧客クライアント100₁~100_nにそれぞれ対応する顧客に関する顧客情報を格納するデータベースである。具体的には、図12に示したように、顧客情報データベース700は、顧客を識別するための「顧客ID」と、商品販売仲介装置500へのアクセス時に用い

られる「パスワード」と、顧客の氏名に関する「氏名」と、顧客の住所に関する「住所」と、顧客の電話番号に関する「電話番号」と、顧客の住所に関する「顧客市町村コード」と、顧客の電子メールアドレスに関する「Eメール」というフィールド等を備えている。

[0043]

図1に戻り、運送会社情報データベース710は、店舗から顧客への商品の運送を担当する運送会社に関する運送会社情報を格納するデータベースである。具体的には、運送会社情報データベース710は、図13に示したように、運送会社を識別するための「運送会社コード」と、運送会社の名称に関する「運送会社名」と、運送会社の住所に関する「住所」というフィールドを備えている。

[0044]

また、運送会社情報データベース710は、運送会社の電話番号に関する「電話番号」と、店舗の住所に対応する「店舗市町村コード」と、顧客の住所に対応する「顧客市町村コード」と、商品(荷物)のサイズに関する「サイズ」と、商品(荷物)の重量に関する「重量」と、「店舗市町村コード」に対応する住所から「顧客市町村コード」に対応する住所まで、商品(「サイズ」および「重量」)を運送した場合にかかる運賃に関する「運賃」というフィールド等を備えている。

[0045]

ここで、運送会社情報データベース710においては、運送会社毎に、「店舗市町村コード」、「顧客市町村コード」、「サイズ」、「重量」の各組み合わせの数だけデータが存在している。また、一実施の形態において、運送会社が、積載量の異なる複数種類のトラックやオートバイ(バイク便)等を用いた複数の運送サービスを提供している場合には、運送会社情報データベース710に運送サービスを識別するための運送サービスコードを持たせて、運送サービス毎に異なる運賃を設定するようにしてもよい。

[0046]

上述した商品情報データベース600、商品カテゴリ情報データベース610 、メーカ情報データベース620、店舗情報データベース630、店舗担当者情 報データベース640、店舗商品情報データベース650、店舗運送情報データベース660および運送会社情報データベース710のそれぞれの情報は、顧客からの受付処理に先立って予め登録されるものである。また、注文伝票ヘッダ情報データベース670および注文伝票ボディ情報データベース680のそれぞれの情報は、顧客から注文を受ける毎に登録される。さらに、運送情報データベース690の情報は、運送会社を利用した配送を含む注文を顧客から受ける毎に登録される。

[0047]

つぎに、上述した一実施の形態の動作について、図14に示したフローチャート、および図15~図24を参照しつつ説明する。図14に示したステップSA 1では、商品販売仲介装置500のメイン制御部530は、顧客クライアント100 $_1$ ~100 $_n$ のうちいずれかの顧客クライアントからインターネット200を介して注文要求(アクセス)が有るか否かを判断し、注文要求が無い場合、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。

[0048]

ここで、例えば、顧客クライアント100₁から注文要求が有ると、メイン制御部530は、ステップSA1の判断結果を「Yes」とする。ステップSA2では、メイン制御部530は、商品情報データベース600(図2参照)を参照して、図15に示した商品一覧画面800を顧客クライアント100₁の表示部(図示略)に表示させる。

[0049]

この商品一覧画面800には、各店舗でオンライン販売されている商品の一覧が表示されている。具体的には、商品一覧画面800には、商品名、JANコード、メーカ希望小売価格(定価)、注文用のチェックボックス、注文数量のセレクトボックスおよび商品選択ボタン801が表示されている。ステップSA3では、メイン制御部530は、商品選択ボタン801が押下されたか否かを判断し、商品選択ボタン801が押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。

[0050]

そして、顧客は、顧客クライアント100₁を操作することにより、商品一覧画面800に表示されている商品一覧の中から、注文すべき商品に対応する注文用のチェックボックスにチェックをし、数量を選択した後、商品選択ボタン801を押下する。これにより、メイン制御部530は、ステップSA3の判断結果を「Yes」とする。

[0051]

なお、一実施の形態では、顧客に商品を選択させるための画面として、図15に示した商品一覧画面800に代えて、図16に示した商品一覧画面810を用いてもよい。この商品一覧画面810は、商品をチラシ感覚で選択させるための画面であり、商品の画像811~813と、これらにそれぞれ対応するメーカ希望小売価格がチラシの紙面のような配置で表示されている。

[0052]

図14に戻り、ステップSA4では、メイン制御部530は、商品情報データベース600(図2参照)および店舗商品情報データベース650(図7参照)から、商品一覧画面800(図15参照)で選択された商品に対応するJANコードをキーとして、希望小売価格情報および各取扱店舗での販売価格を検索し、この検索結果に基づいて、図17に示した店舗別販売価格一覧画面820を顧客クライアント100₁の表示部(図示略)に表示させる。

[0053]

この店舗別販売価格一覧画面820には、顧客が注文した商品のメーカ希望小売価格と、各店舗(同図では、Pスーパー、SストアおよびQ医薬品チェーン)の販売価格と、店舗毎の合計金額と、各店舗に対応する店舗選択ボタン821~823とが表示されている。

[0054]

また、各店舗の販売価格は、意図的に一部分が非表示とされている。これは、 仕入れルートや販売戦略の相違により、店舗間で得意な商品(値引率が高い商品)と、不得手な商品(値引率が低い商品)とのバラツキが生じることに起因して いる。すなわち、上記バラツキを顧客に見せることなく、合計金額で値引率を下 げるという企業努力を顧客に提示することを目的としている。従って、顧客は、 店舗間における商品の合計金額の比較結果や、店舗の好感度等を考慮して、注文 すべき店舗を選択することが可能となる。

[0055]

図14に戻り、ステップSA5では、メイン制御部530は、図17に示した店舗選択ボタン821~823のいずれか一つの店舗選択ボタンが押下されたか否かを判断し、店舗選択ボタンが押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。

[0056]

ここで、顧客により、店舗別販売価格一覧画面820において、Pスーパー、SストアおよびQ医薬品チェーンの中で、最も合計金額が低い「Sストア」(合計金額2480円)が注文先として選択されたものとする。この場合、顧客は、Sストアに対応する店舗選択ボタン822を押下する。これにより、メイン制御部530は、図14に示したステップSA5の判断結果を「Yes」とする。

[0057]

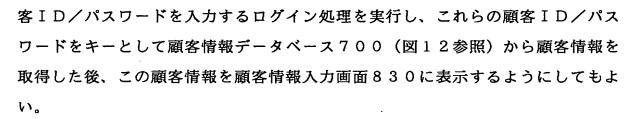
ステップSA6では、メイン制御部530は、図18に示した顧客情報入力画面830を顧客クライアント100₁ の表示部(図示略)に表示させる。この顧客情報入力画面830には、顧客により注文された商品に関する注文商品情報831と、顧客の氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、商品の届け希望日、希望時間等の顧客情報を入力するための顧客情報入力欄832と、配送料を含む合計金額を表示するための合計金額表示ボタン833とが表示されている。

[0058]

図14に戻り、ステップSA7では、メイン制御部530は、合計金額表示ボタン833が押下されたか否かを判断し、合計金額表示ボタン833が押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。そして、顧客により、顧客情報入力欄832に顧客情報が入力された後、合計金額表示ボタン833が押下されると、メイン制御部530は、ステップSA7の判断結果を「Yes」とする。

[0059]

なお、一実施の形態では、顧客情報入力画面830の表示に先立って顧客の顧



[0060]

ステップSA8では、メイン制御部530は、注文内容および入力された顧客情報を顧客に確認させるための内容確認画面を顧客クライアント100₁ の表示部 (図示略)に表示させる。具体的には、注文先の店舗に関して、店舗運送情報データベース660 (図8参照)の運送可否フラグが「1」 (独自の運送システムにより運送可能)である場合、メイン制御部530は、図19に示した内容確認画面840を顧客クライアント100₁ の表示部 (図示略)に表示させる。この内容確認画面840には、注文商品情報841、顧客情報842および内容確認がタン843が表示されている。

[0061]

一方、注文先の店舗に関して、店舗運送情報データベース660(図8参照)の運送可否フラグが「0」(独自の運送システムにより運送不可、すなわち運送会社による運送体系)である場合、メイン制御部530は、図20に示した内容確認画面850を顧客クライアント100₁の表示部(図示略)に表示させる。この内容確認画面850には、注文商品情報851、顧客情報852および内容確認ボタン853が表示されている。

[0062]

図14に戻り、ステップSA9では、メイン制御部530は、内容確認ボタン843または853(図19または図20)が押下されたか否かを判断し、内容確認ボタン843または853が押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。顧客クライアント100 $_1$ の表示部に内容確認画面850(図20参照)が表示されており、顧客により内容確認ボタン853が押下されると、メイン制御部530は、ステップSA9の判断結果を「Yes」とする。

[0063]

ステップSA10では、メイン制御部530は、顧客クライアント1001の

表示部(図示略)に図21に示した運送会社一覧画面860を表示させる。具体的には、メイン制御部530は、注文先の店舗の店舗市町村コード(図5参照)および顧客に対応する顧客市町村コード(図12参照)をキーとして、運送会社情報データベース710を検索する。つぎに、メイン制御部530は、注文商品情報861、顧客情報862、検索結果に基づく運送会社情報863、委託ボタン864~866からなる運送会社一覧画面860(図21参照)を顧客クライアント1001の表示部(図示略)に表示させる。

[0064]

運送会社情報863は、商品の運送を委託可能な運送会社(同図では、A運送会社、B運送会社およびC運送会社)毎の、連絡先、運送ルート、運賃、配送料を含む商品注文の合計金額から構成されている。委託ボタン864~866は、各運送会社に対応して設けられており、複数の運送会社の中から、商品の運送を委託する運送会社を運賃等を考慮して選択するためのボタンである。なお、図19に示した内容確認ボタン843が押下された場合、すなわち、販売店舗の独自の運送システムを利用する場合には、外部の運送会社の選択が不要となるため、ステップSA10およびステップSA11がスキップされる。

[0065]

図14に戻り、ステップSA11では、メイン制御部530は、委託ボタン864~866(図21参照)のうちいずれか一つの委託ボタンが押下されたか否かを判断し、委託ボタンが押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。ここで、例えば、顧客により、B運送会社が選択され、委託ボタン865が押下されると、メイン制御部530は、ステップSA11の判断結果を「Yes」とする。

[0066]

ステップSA12では、メイン制御部530は、図22に示した最終確認画面870を顧客クライアント100₁ の表示部に表示させる。この最終確認画面870には、注文商品情報、顧客情報、運送会社情報、支払い合計金額情報および最終確認ボタン871が表示されている。この最終確認画面870は、顧客に注文の最終的な確認を行わせるための画面である。なお、一実施の形態では、最終

確認画面870に運送会社の定款等を表示してもよい。

[0067]

図14に戻り、ステップSA13では、メイン制御部530は、最終確認ボタン871(図22参照)が押下されたか否かを判断し、最終確認ボタン871が押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。そして、顧客は、最終確認画面870により、注文内容、顧客情報等が正しいことを確認した後、最終確認ボタン871を押下する。これにより、メイン制御部530は、ステップSA13の判断結果を「Yes」とする。また、メイン制御部530は、運送情報を運送情報データベース690(図11参照)に登録する。

[0068]

ステップSA14では、メイン制御部530は、図23に示した決済情報入力 画面880を顧客クライアント100₁ の表示部に表示させる。決済情報入力画 面880は、商品の決済情報(例えば、顧客のクレジットカード情報)を顧客に 入力させるための画面である。この決済情報入力画面880には、注文商品情報 881、顧客情報882、運送会社情報883、決済情報入力欄884および支 払いボタン885が表示されている。

[0069]

決済情報入力欄884は、顧客が当該注文に関する代金の支払いに用いるクレジットカードの番号、クレジットカードの名義人および有効期限を入力するための欄である。

[0070]

図14に戻り、ステップSA15では、メイン制御部530は、支払いボタン885(図23参照)が押下されたか否かを判断し、支払いボタン885が押下されるまで、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。ここで、顧客により、決済情報入力欄884に決済情報が入力された後、支払いボタン885が押下されると、メイン制御部530は、ステップSA15の判断結果を「Yes」とする。

[0071]

ステップSA16では、メイン制御部530は、決済情報入力画面880(図

23参照)に基づいて、注文伝票ヘッダ情報データベース670(図9参照)および注文伝票ボディ情報データベース680(図10参照)に情報を格納した後、これらの情報を発注情報として、インターネット200を介して、例えば、店舗クライアント300₁ へ暗号化送信するという発注処理を実行する。

[0072]

また、メイン制御部530は、図23に示した顧客情報882および運送会社情報883もインターネット200を介して店舗クライアント300 $_1$ へ暗号化送信する。これにより、店舗クライアント300 $_1$ に対応する店舗(Sストア)では、受信された情報に基づいて、注文伝票、運送伝票等を作成し、注文された商品の仕分け、梱包作業を実施する。

[0073]

図14に戻り、ステップSA17では、メール制御部540(図1参照)は、図24に示した注文確認メール890を作成し、これをインターネット200を介して顧客(注文主)に送信する。この注文確認メール890は、注文内容、合計金額、配送料金、決済情報、注文の配達予定日等を顧客に通知し、注文確認を行うための電子メールである。

[0074]

図14に戻り、ステップSA18では、メイン制御部530は、運送情報データベース690(図11参照)から当該注文に関する運送情報を取得し、これをインターネット200を介して、例えば、運送会社クライアント400 $_1$ に送信し、店舗の商品の集荷を依頼するという集荷依頼処理を実行する。これにより、運送会社クライアント400 $_1$ に対応する運送会社においては、集荷予定日時に当該店舗にて商品の集荷が行われ、運送処理が実行される。

[0075]

図14に戻り、ステップSA19では、メイン制御部530は、図11に示した配送予定日時を参照し、本日が配送予定日であるか否かを判断し、予定日に達していない場合、判断結果を「No」として同判断を繰り返す。そして、当該商品の配送予定日になると、メイン制御部530は、ステップSA20では、メイン制御部530は、電子メール等を介して、配送予定時刻よりも前に運送会社ク

ライアント4001 に当該商品の配送状況(遅延の有無等)を問い合わせる。

[0076]

ここで、配送状況が予定通りである場合には、その旨が電子メール等を介して 運送会社クライアント400 $_1$ から商品販売仲介装置500へ通知される。一方 、交通事情等により、配送予定時刻を過ぎる場合には、その旨、遅延理由および 最新の配送予定時刻を電子メールを介して運送会社クライアント400 $_1$ から商 品販売仲介装置500へ通知される。

[0077]

ステップSA21では、メイン制御部530は、運送会社クライアント400 1 からの上記電子メールに基づいて、本日配送予定の商品に関して配送遅延が有るか否かを判断し、この判断結果が「No」である場合、ステップSA23の処理を実行する。

[0078]

一方、ステップSA21の判断結果が「Yes」である場合、ステップSA22では、メール制御部540は、配送遅延のお詫び文、配送の遅延理由、最新の配送予定日時が記述された図25に示した配送遅延メール895を作成し、これをインターネット200を介して顧客クライアント100 $_1$ へ送信する。この配送遅延メール895が顧客クライアント100 $_1$ に受信されると、顧客は、配送が遅延している旨、変更後の配送日時を認識する。そして、商品が顧客に届けられると、その旨が電子メールを介して運送会社クライアント400 $_1$ から商品販売仲介装置500へ通知される。

[0079]

ステップSA23では、メイン制御部530は、上記電子メールにより商品の 到着を確認した後、顧客により入力された決済情報(クレジットカード情報)に より、クレジットカード会社から当該商品の注文に関する費用(商品の合計金額 + 運賃)をクレジットカード会社に対して請求するという請求処理を実行する。 ステップSA24では、メイン制御部530は、運賃を当該運送会社へ支払うと いう精算処理を実行する。

[0080]

以上説明したように、一実施の形態によれば、インターネット200を介して商品を販売する複数の店舗のそれぞれの商品販売価格(店舗商品情報データベース650参照)を参照し、顧客により注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に顧客に比較提示(図17参照)した後、いずれか一つの店舗を購入先として顧客に選択(図17参照)させ、当該店舗に発注をかけるようにしたので、複数の店舗間の合計金額を容易に比較できるようになり、顧客の利便性を高めることができるとともに、商品の購入価格の低減に貢献することができる。

[0081]

また、一実施の形態によれば、図17に示したように、複数の商品のそれぞれの商品販売価格の少なくとも一部を隠匿した状態で合計金額を顧客に提示するようにしたので、商品仕入れルートや販売戦略の相違による店舗間の商品価格差によらず、合計金額で低価格をアピールする機会を店舗に与えることができ、また、限度を超えた店舗間の低価格競争を避けることができる。

[0082]

また、一実施の形態によれば、図21に示したように、注文された複数の商品の運送に関して複数の運送会社のそれぞれの運賃を顧客に比較提示し、いずれか一つの運送会社を運送委託先として顧客に選択させ、選択された運送会社へインターネット200を介して運送業務を発注するようにしたので、顧客が運賃面のメリットも享受することができる。

[0083]

また、一実施の形態によれば、注文情報に含まれる商品の配送予定日時より前に、当該商品の配送状況をインターネット200を介して運送会社に問い合わせ、配送予定に変更が生じた場合、その旨を顧客にインターネット200を介して通知するようにしたので、配送遅延など顧客への注意喚起が必要な場合のみ通知が行われるようになり、顧客サービスの質を高めることができる。

[0084]

また、一実施の形態によれば、商品販売仲介装置500へ送信した注文情報に 対応して商品販売仲介装置500から送られてくる、複数の商品のそれぞれの少 なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格情報と、該複数の商品の合計金額情 報とを顧客クライアント 100_1 で受信し、図15に示したように、受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを顧客クライアント 100_1 の表示部(図示略)に表示するようにしたので、商品仕入れルートや販売戦略の相違による店舗間の商品価格差によらず、合計金額で低価格をアピールする機会を店舗に与えることができ、また、限度を超えた店舗間の低価格競争を避けることができる。

[0085]

以上本発明にかかる一実施の形態について図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成例はこの一実施の形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱 しない範囲の設計変更等があっても本発明に含まれる。

[0086]

例えば、前述した一実施の形態においては、前述した商品販売仲介装置500の機能を実現するための商品販売仲介プログラムを図26に示したコンピュータ 読み取り可能な記録媒体1000に記録して、この記録媒体1000に記録され た商品販売仲介プログラムを同図に示したコンピュータ900に読み込ませ、実 行することにより、商品販売仲介装置500の機能を実現するようにしてもよい

[0087]

同図に示したコンピュータ900は、上記商品販売仲介プログラムを実行する CPU910と、キーボード、マウス等の入力装置920と、各種データを記憶 するROM (Read Only Memory) 930と、演算パラメータ等を記憶するRAM (Random Access Memory) 940と、記録媒体1000から商品販売仲介プログ ラムを読み取る読取装置950と、ディスプレイ、プリンタ等の出力装置960 と、各部を接続するバスBUとから構成されている。

[0088]

CPU910は、読取装置950を経由して記録媒体1000に記録されている商品販売仲介プログラムを読み込んだ後、商品販売仲介プログラムを実行することにより、前述した商品販売の仲介に関する一連の処理を実行する。なお、記録媒体1000には、光ディスク、フロッピーディスク、ハードディスク等の可

搬型の記録媒体が含まれることはもとより、ネットワークのようにデータを一時 的に記録保持するような伝送媒体も含まれる。

[0089]

(付記1)複数の商品に関する注文情報を顧客に入力させる注文情報入力工程と

複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し、前記注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に前記顧客に比較提示し、いずれか一つの店舗を購入先として前記顧客に選択させる購入先選択工程と、

商品の注文内容に基づいて前記顧客により選択された店舗へネットワークを介 して発注をかける発注工程と、

を含むことを特徴とする商品販売仲介方法。

(付記2)前記購入先選択工程では、複数の商品のそれぞれの商品販売価格を少なくとも一部を隠匿した状態で前記顧客に提示することを特徴とする付記1に記載の商品販売仲介方法。

(付記3)注文された複数の商品の運送に関して複数の運送会社のそれぞれの運賃を前記顧客に比較提示し、いずれか一つの運送会社を運送委託先として前記顧客に選択させる運送会社選択工程を含み、前記発注工程では、選択された運送会社へ前記ネットワークを介して運送業務を発注することを特徴とする付記1または2に記載の商品販売仲介方法。

(付記4)前記注文情報に含まれる商品の配送予定日時より前に、当該商品の配送状況を前記ネットワークを介して前記運送会社に問い合わせ、配送予定に変更が生じた場合、その旨を前記顧客に通知する配送予定変更通知工程を含むことを特徴とする付記3に記載の商品販売仲介方法。

(付記5)顧客から指定された複数の商品に関する注文情報を、ネットワークで接続されたサーバへ送信する送信工程と、

前記送信した注文情報に対応して前記サーバから送られてくる、前記複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信する受信工程と、

前記受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示する表示

工程と、

を含むことを特徴とする商品販売仲介方法。

(付記6) コンピュータを、

複数の商品に関する注文情報を顧客に入力させる注文情報入力手段、

複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し、前記注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に前記顧客に比較提示し、いずれか一つの店舗を購入先として前記顧客に選択させる購入先選択手段、

商品の注文内容に基づいて前記顧客により選択された店舗へネットワークを介 して発注をかける発注手段、

として機能させるための商品販売仲介プログラム。

(付記7) コンピュータを、

顧客から指定された複数の商品に関する注文情報を、ネットワークで接続されたサーバへ送信する送信手段、

前記送信した注文情報に対応して前記サーバから送られてくる、前記複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信する受信手段、

前記受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示する表示 手段、

として機能させるための商品販売仲介プログラム。

(付記8)複数の商品に関する注文情報を顧客に入力させる注文情報入力手段と

複数の店舗のそれぞれの商品販売価格を参照し、前記注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に前記顧客に比較提示し、いずれか一つの店舗を購入先として前記顧客に選択させる購入先選択手段と、

商品の注文内容に基づいて前記顧客により選択された店舗へネットワークを介 して発注をかける発注手段と、

を備えたことを特徴とする商品販売仲介装置。

(付記9)顧客から指定された複数の商品に関する注文情報を、ネットワークで 接続されたサーバへ送信する送信手段と、

特2001-128470

前記送信した注文情報に対応して前記サーバから送られてくる、前記複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信する受信手段と、

前記受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示する表示 手段と、

を備えたことを特徴とする商品販売仲介装置。

[0090]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、商品を販売する複数の店舗のそれぞれ の商品販売価格を参照し、顧客により注文された複数の商品の合計金額を店舗毎 に顧客に比較提示した後、いずれか一つの店舗を購入先として顧客に選択させ、 当該店舗に発注をかけるようにしたので、複数の店舗間の合計金額を容易に比較 できるようになり、顧客の利便性を高めることができるとともに、商品の購入価 格の低減に貢献することができるという効果を奏する。

[0091]

また、本発明によれば、複数の商品のそれぞれの商品販売価格を少なくとも一部を隠匿した状態で顧客に提示するようにしたので、商品仕入れルートや販売戦略の相違による店舗間の商品価格差によらず、合計金額で低価格をアピールする機会を店舗に与えることができ、また、限度を超えた店舗間の低価格競争を避けることができるという効果を奏する。

[0092]

また、本発明によれば、注文された複数の商品の運送に関して複数の運送会社 のそれぞれの運賃を顧客に比較提示し、いずれか一つの運送会社を運送委託先と して顧客に選択させ、選択された運送会社へネットワークを介して運送業務を発 注するようにしたので、顧客が運賃面のメリットも享受することができるという 効果を奏する。

[0093]

また、本発明によれば、注文情報に含まれる商品の配送予定日時より前に、当 該商品の配送状況をネットワークを介して運送会社に問い合わせ、配送予定に変 更が生じた場合、その旨を顧客に通知するようにしたので、配送遅延など顧客へ の注意喚起が必要な場合のみ通知が行われるようになり、顧客サービスの質を高 めることができるという効果を奏する。

[0094]

また、本発明によれば、サーバへ送信した注文情報に対応してサーバから送られてくる、複数の商品のそれぞれの少なくとも一部を隠匿した状態の商品販売価格と、該複数の商品の合計金額とを受信し、受信した一部を隠匿した状態の商品販売価格と合計金額とを表示するようにしたので、商品仕入れルートや販売戦略の相違による店舗間の商品価格差によらず、合計金額で低価格をアピールする機会を店舗に与えることができ、また、限度を超えた店舗間の低価格競争を避けることができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明にかかる一実施の形態の構成を示すブロック図である。

【図2】

図1に示した商品情報データベース600の一例を示す図である。

【図3】

図1に示した商品カテゴリ情報データベース610の一例を示す図である。

【図4】

図1に示したメーカ情報データベース620の一例を示す図である。

【図5】

図1に示した店舗情報データベース630の一例を示す図である。

【図6】

図1に示した店舗担当者情報データベース640の一例を示す図である。

【図7】

図1に示した店舗商品情報データベース650の一例を示す図である。

【図8】

図1に示した店舗運送情報データベース660の一例を示す図である。

【図9】

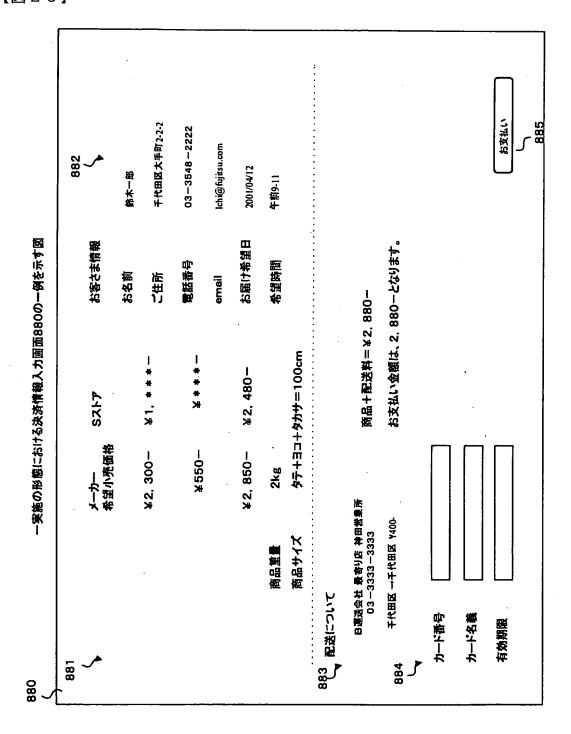


【図22】

870	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一実施の形態における最終確認回面870の一例を示す図	一例を示す図	
	メーケー・お子の一を記ります。	SXFF	お客さま情報	
			お名前	1000年100日
抵おむつM 493132935712	¥2, 300-	·-****	で世代	千代田区大手町2.2.2
Z社ペーパ5個セット 495426805416 × 5 ¥550-	-×5 ¥550-	 * *	电路器号	03-3548-2222
			email	lchi@fujicom
智	¥2, 850-	¥2, 480-	お届け希望日	2001/04/12
商品電量商品サイズ	2kg ∳∓+∃⊐+	2kg 9テ+∃コ+タカサ=100cm	希望時間	午前9-11
配送について B建送会社 最着り店 神田営業所 03-3333-3333 千代田区 +400-	E ME	商品十配送料=¥2,880-	380-	
				· 泰林等器

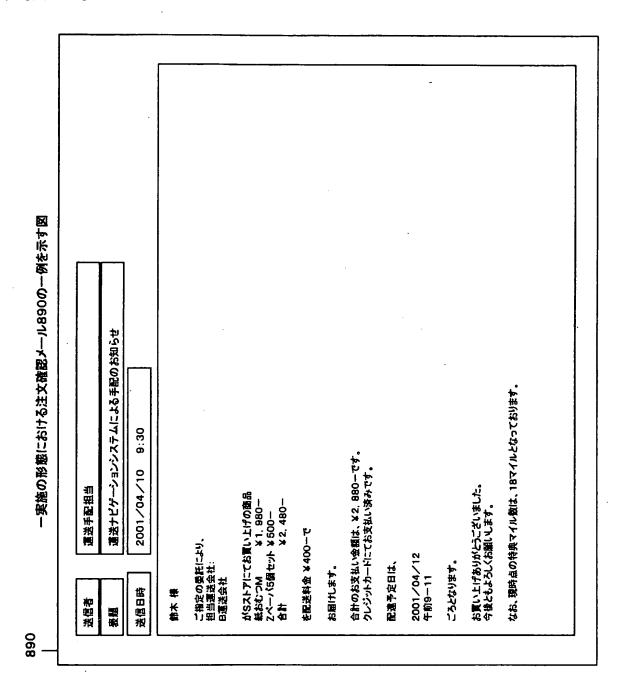


【図23】



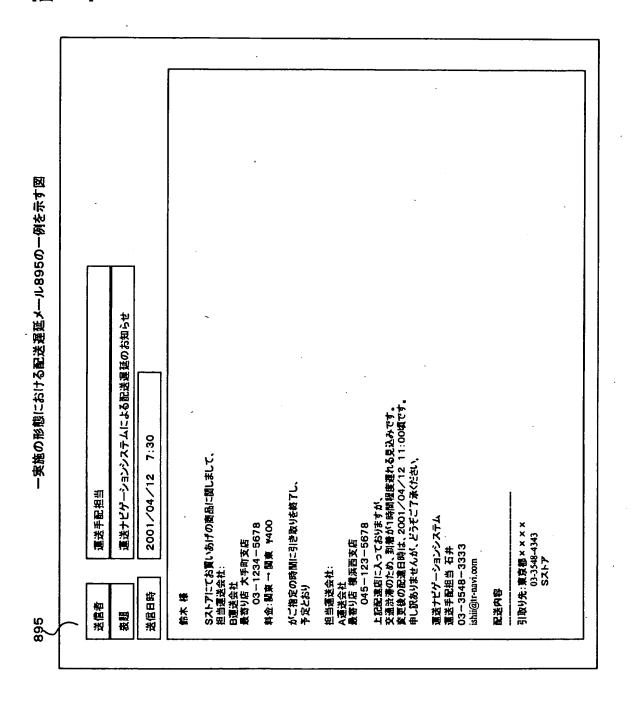


【図24】



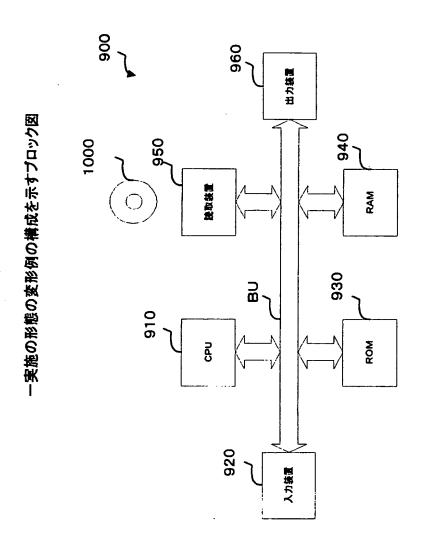


【図25】





【図26】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 オンライン上で複数の商品を購入する場合の顧客の利便性を高め、購入価格も低減させること。

【解決手段】 複数の商品に関する注文情報をインターネット200を介して顧客に入力させ、店舗商品情報データベース650を参照して注文された複数の商品の合計金額を店舗毎に顧客に比較提示し、いずれか一つの店舗を購入先として顧客に選択させ、商品の注文内容に基づいて顧客により選択された店舗ペインターネット200を介して発注をかけるメイン制御部530を備えている。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000005223]

1.変更年月日

1996年 3月26日

[変更理由]

住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名

富士通株式会社

- 図1に示した注文伝票ヘッダ情報データベース670の一例を示す図である。 【図10】
- 図1に示した注文伝票ボディ情報データベース680の一例を示す図である。 【図11】
- 図1に示した運送情報データベース690の一例を示す図である。 【図12】
- 図1に示した顧客情報データベース700の一例を示す図である。 【図13】
- 図1に示した運送会社情報データベース710の一例を示す図である。 【図14】
- 同一実施の形態の動作を説明するフローチャートである。 【図15】
- 同一実施の形態における商品一覧画面800の一例を示す図である。 【図16】
- 同一実施の形態における商品一覧画面810の一例を示す図である。 【図17】
- 「同一実施の形態における店舗別販売価格一覧画面820の一例を示す図である

【図18】

- 同一実施の形態における顧客情報入力画面830の一例を示す図である。 【図19】
- 同一実施の形態における内容確認画面840の一例を示す図である。 【図20】
- 同一実施の形態における内容確認画面850の一例を示す図である。 【図21】
- 同一実施の形態における運送会社一覧画面860の一例を示す図である。 【図22】
- 同一実施の形態における最終確認画面870の一例を示す図である。 【図23】

特2001-128470

- 同一実施の形態における決済情報入力画面880の一例を示す図である。 【図24】
- 同一実施の形態における注文確認メール890の一例を示す図である。 【図25】
- 同一実施の形態における配送遅延メール895の一例を示す図である。 【図26】
- 同一実施の形態の変形例の構成を示すブロック図である。

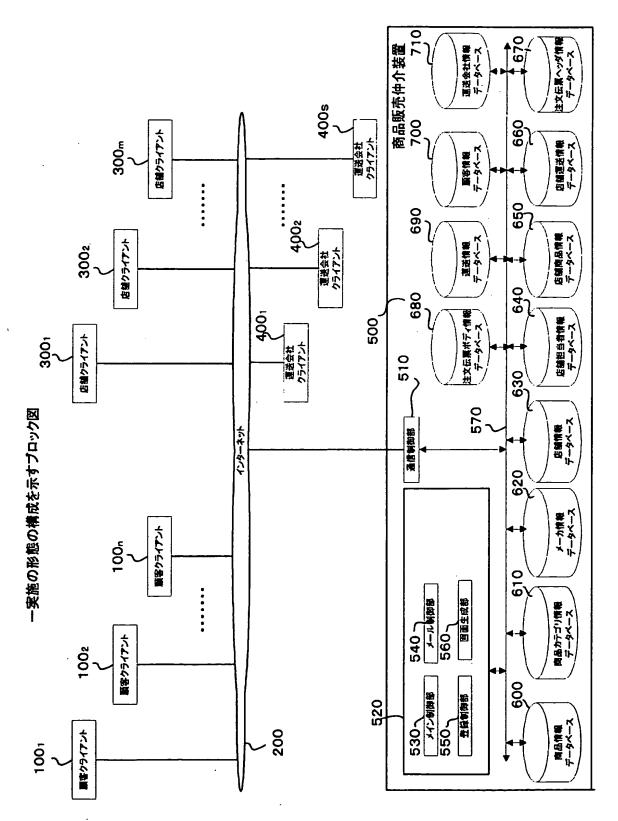
【符号の説明】

- $100_1 \sim 100_n$ 顧客クライアント
- 200 インターネット
- $400_1 \sim 400_s$ 運送会社クライアント
- 500 商品販売仲介装置
- 520 制御部
- 530 メイン制御部
- 5 4 0 メール制御部
- 550 登録制御部

【書類名】

図面

【図1】

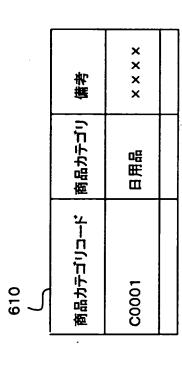


【図2】

		日数	1	
	:	商品賞量 組み合わせフラグ	0	
		1	0. 5	
図		商品サイズ	20	
図1に示した商品情報データベース600の一例を示す図	*	商品カテゴリコード 商品サイズ	C0001	
育報データペ		商品画像	km. gif	
図1に示した商品		希望小売価格	2300	
		メーカコード	M0001	
		商品名	紙おむつS	
	009	JANコード 商品名	493132935711 概おむつS	

【図3】

図1に示した商品カテゴリ情報データベース610の一例を示す図



【図4】

 図1に示したメーカ情報データベース620の一角を示す図620

 メーカコード メーカ名
 住所

 M0001 ××製紙株式会社 東京都××××

【図5】

図1に示した店舗情報データベース630の一例を示す図

	台舉毀鳮	03-3333-4444	
	住所	東京都××××	
	店舖市町村コード	12345	
	店舗名	AZ—/1	
930	店舗コード	20001	

【図6】

	3	info@xxx.com	
	Eメール	ļ	
例を示す図	電話番号	03-5555-6666	•
ペース640の	担当者名	日本 太郎	
図1に示した店舗担当者情報データベース640の一例を示す図	岁 素끯宗群	電子商取引部	
:示した店舗	担当者ID	R0001	
640 図 1に	店舗コード	00001	

【図7】

図1に示した店舗商品情報データベース650の一例を示す図



【図8】

図1に示した店舗運送情報データベース660の一例を示す図 660 く 店舗コード 市町村コード 運賃 運送可否フラグ C0001 320001 560 1

【図9】

西品 合計 サイズ 100 商品合計金額 2480 図1に示した注文伝票ヘッダ情報データペース670の一例を示す図 配送予定日時 2001/4/12 9-10 2001/4/10 13-14 集荷予定日時 顧客市町村2十. 035648 后舗3一 × × × 無地 123456 C0001 顧客ID 400 国国 運送会社コード 2001/3/3 08:02 T0001 入力日時 商品合計重量 注文番号 ر و2 1010 9

【図10】

図1に示した注文伝票ボディ情報データペース680の一例を示す図680 上 注文番号 JANコード 販売価格 商品サイズ 商品重量01101 493132935712 1800 30 0.5

1 0

【図11】

069	図1に氷	図1に示した運送情報データペース690の一例を示す図	*≺>690 <i>0</i> ₽	消を示す	&		
注文番号	店舗市町村コード	運送会社コード サービスコード	サービスコード	運賃	集荷予定日時	配送予定日時	備考
0101	654321	T0001	S0001	400	400 2001/4/10 13-14 2001/4/12 9-10	2001/4/12 9–10	× × ×

【図12】

アメーバ Ichi@fuji 顧客市町村コード 035648 03-3548-2222 電話番号 図1に示した顧客情報データペース700の一例を示す図 東京都千代田区大手町2-2-2 住所 给木一郎 兄名 パスワード 12345 7569a 顧客ID

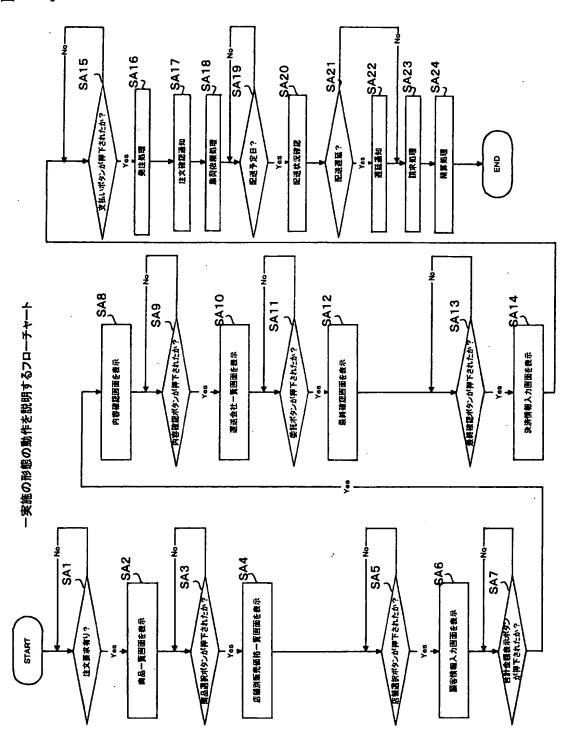
出証特2001-3067738

【図13】

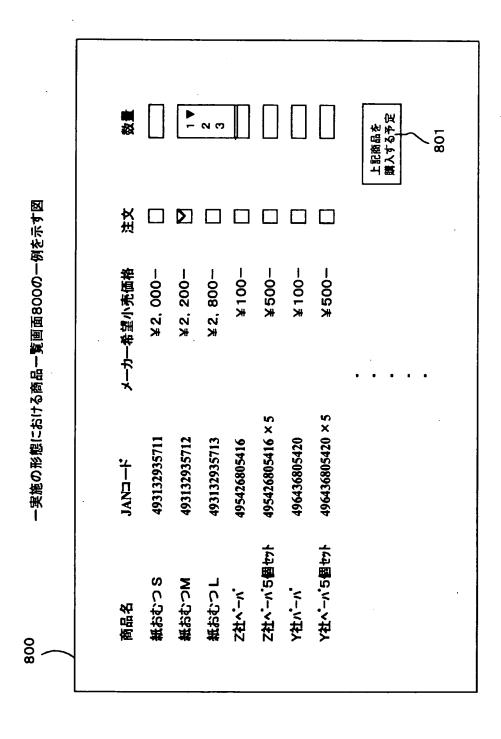
図1に示した運送会社情報データペース710の一例を示す図

運送会社コード	運送会社名	住所	電話番号	オーに は 毎年 単学	顧客市町村コード サイズ	サイズ	第	運賃
тооо1	A運送会社	東京都×××	03-2345-6789	654321	035648	100	8	400

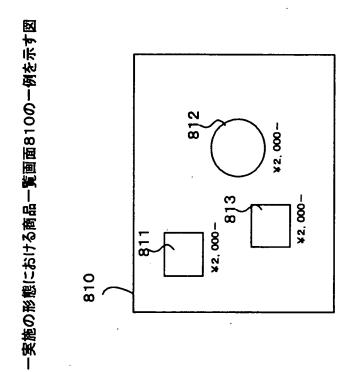
【図14】



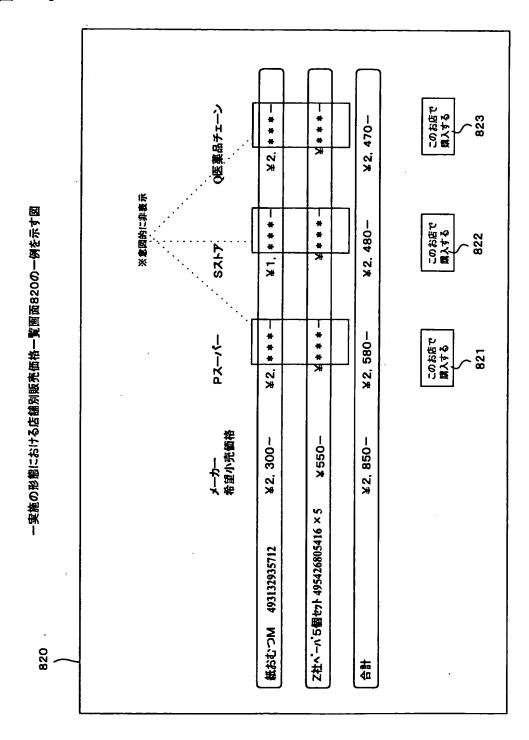
【図15】



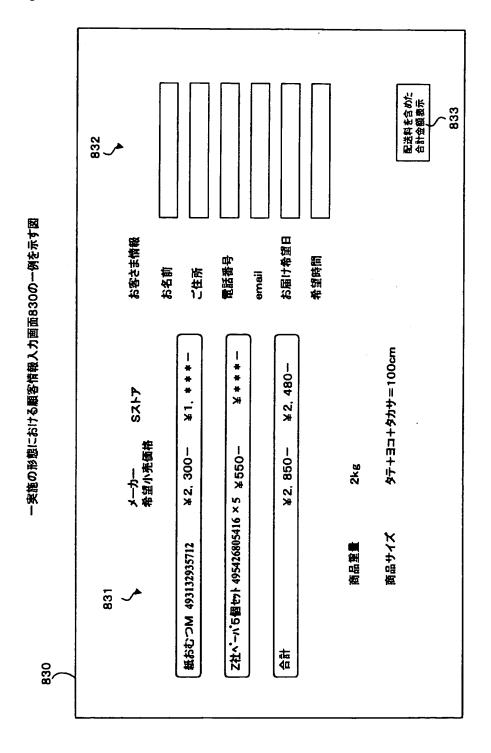
【図16】



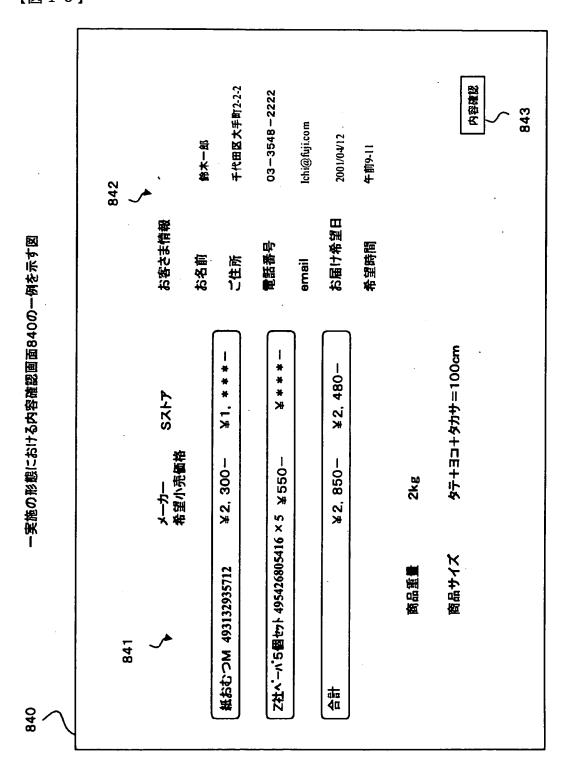
【図17】



【図18】

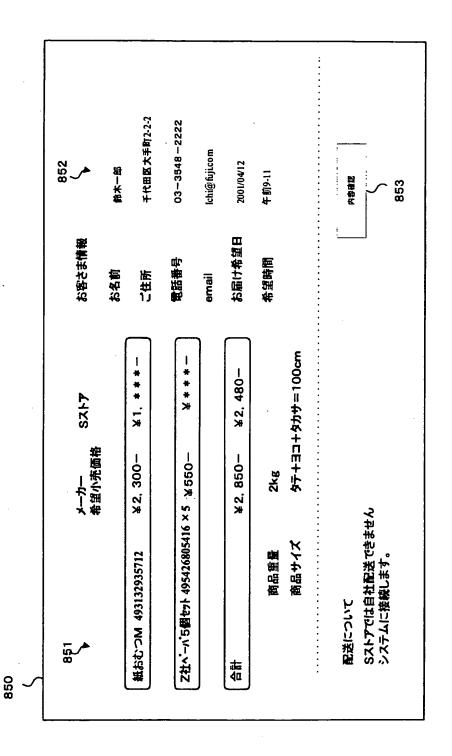


【図19】



【図20】

一実施の形態における内容確認画面850の一例を示す図



【図21】

